

こうふ未来創り重点戦略プロジェクト施策・事業に係る進捗状況等一覧

NO	基本政策	施策・事業等の名称 ※は、関連する施策・事業	概要	平成28年度の取り組み状況				今後の予定					所管部・課				
				平成28年度	平成28年度の予定	平成28年度の進捗	進捗率	主な実施等に伴う事業名等	平成28年度実績額 (単位：千円)	平成29年度	平成29年度の予定	平成29年度に実施予定の事業名等		平成29年度予算額 (単位：千円)	平成30年度(予定)	平成31年度(予定)	
						主な実施等											
26	{5} 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	中核市への移行	地方自治法の改正(第6)を除き、地方分権の更なる推進や一般の市民サービスの向上を図るとしての中心的な役割を担うため、平成31年4月の中核市移行に向けた取組を着実に推進する。 (注6) 平成28年5月の地方自治法の改正により、人口調整などの義務がなくなり、平成31年度までの間、本市も中核市への移行が可能となった。	準備	・市庁政経組織都市戦略室内に設置された「中核市推進課」を中心に、関係部局や職員の専断的な協議調整を進め、中核市移行の意義や目指す姿、保健所設置の考え方をまとめた「中核市基本方針(草案)」を策定するとともに、保健所設置については、保健所設置部内に設置された「保健所設置担当課長」を中心に、「保健所設置基本構想(案)」の策定作業を進めている。 「中核市基本方針」については、7月上旬の策定を目指し、保健所設置検討委員会における議論を進めている。 ・「保健所設置基本構想」については、9月末の策定を目指し、保健所設置検討委員会における議論を進めている。 ・移譲事項については、平成28年度末の県と合意を目指し、引き続き、県との協議調整を行っている。 ・また、市広報紙やホームページを積極的に活用し、市民等への周知を図っていく。	B	・本市が中核市への移行を円滑に進めるため、中核市制度の概要、中核市移行の意義、本市の目指す姿、今後の主な取組等、基本的な事項についてまとめた「中核市基本方針」を策定した。 ・保健所設置の方針等について、保健所設置検討委員会における審議や、県との協議並びに庁内における検討・調整を行い、11月に「保健所設置基本構想」を策定した。 ・県との協議及び庁内における検討・調整を随時実施し、山梨県・甲府市幹事会及び協議会において、法定・法定外移譲事項(計2,357項目)について確認が取られた。 ・市ホームページにおいて、中核市移行に関するページを作成するとともに、広報(うらみ9月号及び10月号)に、中核市移行に関する特集記事を掲載するなど市広報紙を活用した。また、より一層の市民周知を図るため、リーフレットを作成した。	①総務省とアライアンスに向けた、移譲事務に係る県との協議・調整 ②事務の移譲に伴う専門職員の確保、職員の研修・派遣、各種条例の整備、財政影響額の精査等 ③市民・事業者等に向けた、本市の中核市移行についてのわかりやすい説明及び周知 ④新たに移譲される権限を活用した主体的かつ自主的な実施準備、及び中核市移行の具体的な取組方針等に関する「(仮称)中核市移譲事務等実施方針」の策定準備 ⑤中核市制度を活用した近隣自治体との広域的な連携の推進	2-1-9 中核市移行推進事業費	1,049	準備	・(仮称)中核市移譲事務等実施方針を策定する。 ・総務省とアライアンスを促すため、中核市移行準備調査票を作成する。 ・市議会への中核市移行の申出を行う。 ・中核市への円滑な移行のため、移譲事務の調整(組織・条例の整備、電算システムの構築、財政影響額の精査等)を行う。 ・「中核市こうふ」の機運醸成を図るため、広報紙や他への情報発信、ポスター・チラシ作成、関係機関等への説明会を実施するなど、積極的な市民周知を行う。 ・中核市移行の職員意識の醸成を図り、中核市こうふを担う人材を育成するため、職員研修を実施する。	2-1-9 中核市移行推進事業費	1,585	準備	準備	市長直轄組織 中核市推進課
27	{5} 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	人口減少対策の戦略的な推進	「甲府市人口減少対策基本計画」による各庁的取組の推進とともに、民間企業と連携を図りながら、本市の人口減少対策に関する効果的な施策を戦略的に推進し、人口減少問題を克服する。	推進	本年度は、保健所設置基本構想の策定、必要な体制の整備等に向けた検討及び、移譲事務(法定・法定外)の確定など、庁内及び県などの関係各課と十分に協議・調整等の中で検討し、保健所設置に向け取り組んでいく。	B	①28.11甲府市保健所設置基本構想策定 ②移譲事務について県との取組合わせ ③保健所運営の組織及び職員体制の把握と県との業務派遣研修の実施 ④条例、規程等の策定 ⑤甲府市総合健康支援センターの実施設設計書 ⑥広報、HP等による市民周知の実施	センター開設に向けて、策定した甲府市保健所設置基本構想をもとに、引き続き、移譲事務の確定、職員体制の整備、施設整備及び市民への周知など、適切な進捗管理のもと進めていく必要がある。	4-1-1 保健所準備費	8,203	準備	市保健所と市保健センターを統合した(仮称)甲府市総合健康支援センターを、引き続き、移譲事務の確定、職員体制の整備、施設整備及び市民への周知など、適切な進捗管理のもと進めていく必要がある。	4-1-1 保健所準備費	12,354	準備	準備	福祉保健部 保健所設置課
28	{5} 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	空き家対策の推進	「管理不全な空き家や活用可能な空き家」への対策など総合的な対策を講じるとともに、山梨県が設置した空き家対策市町村連絡調整会議と県と連携した取組についても推進する。	実施	「(仮称)空き家対策案」の策定に向けた取組と並行して、「空き家対策に関する基本計画(案)」について、協議・検討に加え、早期に計画を策定し、実効性のある総合的な空き家対策を講じるための体制整備に努める。	B	・「甲府市空き家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例」及び「甲府市空き家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例施行規則」を制定・公布した。 ・本市における空き家対策を総合かつ計画的に推進するため、法定・法定外、法律、条例、建築等の専門家などで構成する「甲府市空き家等対策協議会」を設置するとともに、総合的な空き家対策に関する調査や空き家や中古不動産市場に流通させる仕組みを構築し、推進する組織として、法律や不動産、建築等の専門家等、より実務に近い担当者で構成する「甲府市空き家等対策推進チーム」を設置した。 ・「甲府市空き家等対策協議会」及び「甲府市空き家等対策推進チーム」から意見や提案をいただいたが、「甲府市空き家等対策計画」を策定した。	今後、「甲府市空き家等対策計画」に基づいて、より具体的な空き家対策を実施していく必要がある。適切な進捗管理のもと進めていく必要がある。	2-1-9 新事業形成費	0	推進	事業評価に基づく検証結果を踏まえ、効果的な施策・事業等の構築に向けた取組を推進する。	2-1-9 新事業形成費	225	推進	推進	企画部 企画課
29	{5} 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	空き家対策の推進	「管理不全な空き家や活用可能な空き家」への対策など総合的な対策を講じるとともに、山梨県が設置した空き家対策市町村連絡調整会議と県と連携した取組についても推進する。	実施	「(仮称)空き家対策案」の策定に向けた取組と並行して、「空き家対策に関する基本計画(案)」について、協議・検討に加え、早期に計画を策定し、実効性のある総合的な空き家対策を講じるための体制整備に努める。	B	・「甲府市空き家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例」及び「甲府市空き家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例施行規則」を制定・公布した。 ・本市における空き家対策を総合かつ計画的に推進するため、法定・法定外、法律、条例、建築等の専門家などで構成する「甲府市空き家等対策協議会」を設置するとともに、総合的な空き家対策に関する調査や空き家や中古不動産市場に流通させる仕組みを構築し、推進する組織として、法律や不動産、建築等の専門家等、より実務に近い担当者で構成する「甲府市空き家等対策推進チーム」を設置した。 ・「甲府市空き家等対策協議会」及び「甲府市空き家等対策推進チーム」から意見や提案をいただいたが、「甲府市空き家等対策計画」を策定した。	今後、「甲府市空き家等対策計画」に基づいて、より具体的な空き家対策を実施していく必要がある。適切な進捗管理のもと進めていく必要がある。	2-1-9 在来鉄道の利用向上事業費	247	推進	県内の過疎へ制度のチラシ等を配布し周知を図るとともに、本市から県外に通勤、通学する方の定期券購入費を補助する。	2-1-9 移住・定住促進事業費	11,912	推進	推進	企画部 交通政策課
29	{5} 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	移住・定住(LIJ1タウン(仮))の促進	「やまなし暮らし支援センター」等の連携強化を図るとともに、引き続き、移住・定住促進策を講じていく。	推進	・引き続き、移住・定住コンシェルジュを配置し、甲府の暮らし方、フェイスタック、ブログを活用し、情報発信を行った。 ・やまなし暮らし支援センターにおいて開催された「やまなし暮らしセミナー」甲府市に参加した。(平成28年7月2日) ・東京都東野の東京交通会館において「3県(静岡・長野・山梨)合同セミナー」を開催した。(平成28年9月10日) ・就農体験ホームステイの実施(平成28年9月24日～25日、平成28年10月14日～15日(各組1名参加)) ・シニアプラザ大原において開催された「山梨暮らしセミナー」甲府市(大原)に参加した。(平成28年10月14日) ・甲府移住就農&フットパスツアーの開催(平成28年10月20日(初編、9人)) ・東京国際フォーラム展示ホールにおいて開催された「第12回ふるさと回帰フェア2019」に参加した。(平成28年10月22日) ・かいてら平において「第7回回帰者交流会」に参加した。(平成28年10月20日) ・東京都東野の東京交通会館において開催された「オール山梨移住セミナー&相談会「やまなし移住日」」に参加した。(平成28年11月6日) ・東京都東野の東京交通会館において開催された「富士の国やまなし移住相談会」に参加した。(平成29年1月14日) ・要知地区古原町の「クインズあいち」において開催された「やまなし暮らしセミナー11名古原」に参加した。(平成29年2月19日) ・ウイックあいち1104会議室において開催された「山梨移住セミナー&相談会11名古原」に参加した。(平成28年2月21日)	B	様々な移住・定住促進策の効果を検証し、より効果的な手法を検討していく。	2-1-9 移住・定住促進事業費	5,376	推進	引き続き、各種セミナー等へ参加し、首都圏を中心に地方暮らしの希望者を受け入れる取組を推進していく。	2-1-9 移住・定住促進事業費	11,912	推進	推進	企画部 地域振興課	

30	<p>〔5〕 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る</p>	<p>「甲府大使（仮称）」の創設</p>	<p>首都圏広報官チームの活動と連動し、甲府らしい特色のある「甲府大使（仮称）」を任命し、国内外に対して本市のプロモーションを効果的に展開することにより、甲府の認知度の向上や定住・交流人口の促進を図る。</p>	<p>推進</p>	<p>・甲府大使は、本市のシティプロモーション戦略を推進するためには欠かせない制度であることから、9月末を目途に取りまとめる。甲府市シティプロモーション戦略基本方針の策定過程において効果的な活用策等の検討を蓄積している。 ・引き続き、「シティプロモーション戦略基本方針」の策定過程において、様々な分野で活躍している方の中から、特に発信力が高いと認められる方を任命し、本市のイメージアップと地域の振興に繋がるような甲府大使制度の充実強化策の検討を進めていく。</p>	<p>B</p>	<p>・リオ五輪で活躍した本市出身の江原騎士選手を委嘱し、様々な機会を通じて本市のイメージアップを図った。 ・庁舎ガラス面を活用したシート貼付や、本庁舎1階に「甲府大使コーナー」を開設し、甲府大使の活躍をPRした。 ・表敬訪問や市ホームページ、広報誌等において、甲府大使の活躍を紹介し、マスコミやSNS等に取り上げられることで本市のイメージアップを図った。 ・甲府大使本人による専用名刺の活用やSNS等の情報発信により、本市のPRを行った。</p>	<p>・新たな甲府大使を委嘱していくとともに、その効果的な活用方法を検討していく。</p>	<p>2-1-9 シティプロモーション事業費</p>	<p>541</p>	<p>推進</p>	<p>・相互に応援しあう継続的な関係を構築していく。 ・引き続き、様々な分野で活躍する方の中から、特に発信力が高いと認められる方を委嘱し、本市のイメージアップに繋げていく。</p>	<p>2-1-4 シティプロモーション事業費</p>	<p>700</p>	<p>推進</p>	<p>推進</p>	<p>都市戦略室 シティプロモーション課</p>
31	<p>〔5〕 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る</p>	<p>リニア開業に向けた関係団体とのネットワークの構築</p>	<p>山梨県・甲府市・中央市が一層緊密な連携をとれる体制を構築するため、「リニア駅周辺整備連絡調整会議（仮称）」を設置するとともに、リニア駅設置都市との連携についても強化を図ることにより、事業を円滑に推進し、リニア開業の効果を最大限に享受する。</p>	<p>推進</p>	<p>・「リニア駅周辺整備連絡調整会議」 随時、協議や検討を行い、県や市町との連携を図っていく。 ・「リニア中央新幹線駅設置自治体連携協議会」 日清な事業推進のため、情報共有や課題の検討、要望活動などを行っていく。</p>	<p>B</p>	<p>「リニア駅周辺整備連絡調整会議」 リニア駅周辺の整備に関する各種の施策や事業を一体的に展開していくため、山梨県・甲府市・中央市・昭和町の副知事や、副市長、副市長をはじめ、関係職員で構成する山梨県主催の「リニア駅周辺整備連絡調整会議」に参加し、意見交換を行うとともに事務局会議は随時開催され、情報共有と意見交換を行った。 「リニア中央新幹線駅設置自治体連携協議会」 リニア駅を核としたリニア時代のまちづくりの推進及びリニア中央新幹線設置工事への対応のための連絡調整等を図るとともに、地域間の連携を促すため、駅設置自治体である相模原市・甲府市・飯田市・中津川市・名お原市で構成する協議会の開催や総務局関係の会議に参加し、情報交換などを行う中で、平成29年2月6日には「R東海～課題解決に向けた要望書」を提出した。</p>	<p>県や周辺市町などと十分に協議を進め、リニア駅周辺整備をはじめリニア開業の効果を十分に活かせるよう、効果的な取組を推進していく。</p>	<p>2-1-9 公共交通体系整備推進事業費</p>	<p>46</p>	<p>推進</p>				<p>推進</p>	<p>推進</p>	<p>企画部 リニア政策課</p>